

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東証一部・大証ヘラクレス
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL (06) 6414-3451
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,115	16.5	2,103	17.9	2,057	14.3	1,426	20.5
19年3月期	7,823	15.1	1,784	25.1	1,800	21.3	1,184	21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	70.02	—	17.2	18.6	23.1
19年3月期	58.13	—	16.1	17.9	22.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 —百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,578	8,746	75.5	429.34
19年3月期	10,530	7,831	74.4	384.42

(参考) 自己資本 20年3月期 8,746百万円 19年3月期 7,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,566	△1,447	△334	2,792
19年3月期	1,469	△821	△385	3,033

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5.00	9.00	14.00	285	24.1	3.9
20年3月期	6.00	10.00	16.00	325	22.8	3.9
21年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00	—	23.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,610	5.7	911	△7.1	900	△8.8	684	△0.8	33.58
通期	9,323	2.3	2,110	0.3	2,085	1.3	1,495	4.8	73.41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,371,392株 19年3月期 20,371,392株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 33株 19年3月期 33株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,589	20.5	857	7.1	1,054	5.1	754	13.5
19年3月期	5,469	9.8	800	17.0	1,003	22.0	664	20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	37.02	—
19年3月期	32.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,192	6,107	74.5	299.81
19年3月期	7,852	5,815	74.1	285.47

(参考) 自己資本 20年3月期 6,107百万円 19年3月期 5,815百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,248	3.2	281	△28.6	261	△32.3	233	△7.5	11.45
通期	6,452	△2.1	735	△14.3	960	△8.9	738	△2.1	36.24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因により業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績①経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

当連結会計年度における世界経済は、新興工業国の景気拡大が続く一方、原油を始めとする素材価格の高騰、米国のサブプライム問題による世界的な金融不安や株価低迷、米国やEU経済の鈍化傾向等により景気の先行きに不透明感が増してまいりました。日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調な輸出等により引き続き緩やかな景気回復軌道を辿りながら、個人所得の伸び悩みや原油・素材価格高騰等予断を許さない局面もありました。

電子部品業界においては2007年後半はパソコンの買い替えや、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ等のホームエレクトロニクス、携帯電話等の需要が堅調に推移したものの、2008年に入り若干の在庫調整により、減速傾向となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品開発と汎用電子基板向け薬品の販売拡大に注力いたしました。

当連結会計年度における新製品は48件、特許出願件数は40件行いました。

販売面では一部の既存製品で売上鈍化があるものの、高密度基板用超粗化剤CZシリーズの販売が伸張したことに加え、汎用多層電子基板向けや特殊電子基板向けの新製品販売が拡大いたしました。今後の成長が期待される新製品を用いた新規プロセスが有力顧客において相次いで立ち上がり始め、中長期的な観点から見れば実りのある会計年度となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は91億15百万円（前期比16.5%増）となりました。売上原価は製品容器や一部原料の高騰等の影響を受け前期比23.3%増の36億15百万円となり、販売費及び一般管理費は人員の増加や中国における技術支援、台湾の新工場建設等により前期比9.4%増の33億96百万円となりました。その結果、営業利益は前期比17.9%増の21億3百万円となり、経常利益は前期比14.3%増の20億57百万円となりました。税金費用は前期比2.1%増の6億17百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比20.5%増の14億26百万円となりました。

「次期の見通し」

今後の世界経済は、アジア市場を中心に堅調な推移が見込まれますが、原油・素材価格の高騰や為替動向、個人消費の伸び悩み等、不安材料が多く、予断を許さない状況が続くと思われまます。

電子部品業界では北京オリンピックを見据え、薄型テレビ等のホームエレクトロニクスは好調に推移し、また携帯電話やパソコンの普及率は新興工業国で拡大すると考えております。しかしながら米国やEU経済の鈍化は続き、買い替え需要に関して不透明感が増すと考えております。

このような環境のもと、次期の業績見通しにつきましては、当社は新製品開発と市場の投入、汎用電子基板向けや中国国内向けの販売に注力することで、薬品の販売数量は拡大するものの、原材料価格の高騰や販売価格の押し下げ圧力、事業展開拡大に伴う人員増加の費用増大等を想定しております。その結果、次期連結売上高93億23百万円（当期比2.3%増）、営業利益21億10百万円（当期比0.3%増）、経常利益20億85百万円（当期比1.3%増）、当期純利益14億95百万円（当期比4.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が10億48百万円増加し、115億78百万円となりました。増加の主な要因は、売上拡大による受取手形及び売掛金の増加と当社子会社のMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 新工場取得であります。負債は1億33百万円増加し、28億32百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。純資産は9億15百万円増加し、87億46百万円となりました。その結果自己資本比率は75.5%となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が20億43百万円（前期比2億54百万円増）あったものの、売上債権が増加（前期比5億46百万円減）したこと等により前期に比べ2億40百万円減少しました。この結果、当期末の資金残高は27億92百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億66百万円（前期比97百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が20億43百万円（前期比2億54百万円増）計上されたこと、および仕入債務が増加（前期比2億9百万円増）したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権が増加（前期比5億46百万円減）したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億47百万円(前期比6億26百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億89百万円(前期比76百万円減)あったこと、定期性預金の預入が純額で3億32百万円(前期比3億97百万円増)あったこと、および投資有価証券の取得による支出が3億18百万円(前期比3億3百万円増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億34百万円(前期比51百万円減)となりました。これは主に借入金全体として50百万円減少したこと、および配当金の支払いが2億88百万円(前期比55百万円増)あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当期における配当につきましては、期末配当を10円とし、中間配当の6円とあわせて年間16円とさせていただきます。また、次期における配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円で年間16円とさせていただきます。

また、次期における配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円で年間16円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

① 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ですが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社グループの損益は、在外子会社の決算期における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 原油・素材価格高騰の影響について

当社の主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社の薬品製品は原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社は製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、今後とも原油・素材価格高騰が続く場合には、当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

⑥ 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社の主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoHS規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社では、このような環境変化は当社にとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社の製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業の内容（事業系統図）」から変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

http://www.mec-co.com/ir/pdf/38ki_honkessan.pdf

東京証券取引所ホームページ

<http://www.tse.or.jp/disc/49710/200705140157-350e0500.pdf>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,591,240		3,667,056	
2 受取手形及び売掛金	※2		2,142,442		2,654,855	
3 有価証券			50,000		50,000	
4 たな卸資産			495,312		496,255	
5 繰延税金資産			118,610		125,916	
6 その他			58,442		66,793	
貸倒引当金			△12,831		△14,295	
流動資産合計			6,443,216	61.2	7,046,582	60.9
603,366						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,192,701		2,582,617		
減価償却累計額		△1,146,438	1,046,263	△1,244,493	1,338,124	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,344,085		1,409,265		
減価償却累計額		△876,773	467,311	△970,203	439,062	
(3) 工具器具及び備品		409,256		540,761		
減価償却累計額		△304,227	105,028	△339,938	200,822	
(4) 土地	※1		1,306,678		1,286,750	
(5) 建設仮勘定			212,136		280,856	
有形固定資産合計			3,137,417	29.8	3,545,615	30.6
408,197						
2 無形固定資産						
(1) のれん			27,531		20,872	
(2) その他			71,446		57,589	
無形固定資産合計			98,978	0.9	78,461	0.7
△20,517						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			601,616		656,440	
(2) その他			270,763		261,277	
貸倒引当金			△21,574		△9,672	
投資その他の資産合計			850,805	8.1	908,046	7.8
57,241						
固定資産合計			4,087,201	38.8	4,532,123	39.1
444,921						
資産合計			10,530,418	100.0	11,578,706	100.0
1,048,287						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	780,128		999,500		
2	短期借入金	130,000		480,000		
3	1年以内返済予定長期 借入金	400,000		—		
4	未払金	268,342		332,821		
5	未払費用	73,054		85,778		
6	未払法人税等	317,335		298,856		
7	賞与引当金	127,475		154,752		
8	役員賞与引当金	21,406		—		
9	その他	156,214		99,636		
	流動負債合計	2,273,956	21.6	2,451,345	21.2	177,388
II 固定負債						
1	繰延税金負債	321,520		270,936		
2	その他	103,830		110,256		
	固定負債合計	425,350	4.0	381,193	3.3	△44,157
	負債合計	2,699,307	25.6	2,832,538	24.5	133,231
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	594,142	5.6	594,142	5.1	—
2	資本剰余金	446,358	4.2	446,358	3.9	—
3	利益剰余金	6,397,168	60.8	7,503,558	64.8	1,106,389
4	自己株式	△47	△0.0	△47	△0.0	—
	株主資本合計	7,437,621	70.6	8,544,011	73.8	1,106,389
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金	250,563	2.4	94,013	0.8	△156,550
2	為替換算調整勘定	142,925	1.4	108,143	0.9	△34,782
	評価・換算差額等合計	393,489	3.8	202,156	1.7	△191,333
	純資産合計	7,831,111	74.4	8,746,167	75.5	915,056
	負債純資産合計	10,530,418	100.0	11,578,706	100.0	1,048,287

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,823,706	100.0	9,115,964	100.0	1,292,257	
II 売上原価	※2		2,933,447	37.5	3,615,697	39.7	682,250	
売上総利益			4,890,259	62.5	5,500,266	60.3	610,007	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,105,860	39.7	3,396,596	37.2	290,736	
営業利益			1,784,398	22.8	2,103,670	23.1	319,271	
IV 営業外収益								
1 受取利息		14,413			26,648			
2 受取配当金		3,181			6,849			
3 機械賃貸収入		15,651			11,525			
4 為替差益		3,288			—			
5 その他		20,776	57,311	0.7	14,638	59,661	0.7	2,350
V 営業外費用								
1 支払利息		9,031			7,862			
2 投資有価証券評価損		2,660			—			
3 為替差損		—			67,839			
4 賃貸機械賃借料		15,675			10,875			
5 その他		14,065	41,433	0.5	18,949	105,527	1.2	64,094
経常利益			1,800,277	23.0	2,057,804	22.6	257,527	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	987	987	0.0	2,499	2,499	0.0	1,511
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	505			1,065			
2 固定資産除却損	※5	11,941	12,447	0.1	15,535	16,601	0.2	4,153
税金等調整前当期純利益			1,788,817	22.9	2,043,703	22.4	254,885	
法人税、住民税及び 事業税		559,303			568,109			
法人税等調整額		45,362	604,665	7.8	49,132	617,241	6.8	12,576
当期純利益			1,184,152	15.1	1,426,461	15.6	242,309	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	594,142	446,358	5,472,012		6,512,513
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			132,414		132,414
剰余金の配当（中間）			101,856		101,856
取締役賞与（注）			15,700		15,700
当期純利益			1,184,152		1,184,152
その他			9,025		9,025
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			925,155	47	925,108
平成19年3月31日残高（千円）	594,142	446,358	6,397,168	47	7,437,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	296,057	67,437	363,495	6,876,008
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				132,414
剰余金の配当（中間）				101,856
取締役賞与（注）				15,700
当期純利益				1,184,152
その他				9,025
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	45,494	75,488	29,994	29,994
連結会計年度中の変動額合計（千円）	45,494	75,488	29,994	955,102
平成19年3月31日残高（千円）	250,563	142,925	393,489	7,831,111

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	594,142	446,358	6,397,168	47	7,437,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			183,342		183,342
剰余金の配当（中間）			122,228		122,228
当期純利益			1,426,461		1,426,461
その他			14,500		14,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,106,389		1,106,389
平成20年3月31日残高（千円）	594,142	446,358	7,503,558	47	8,544,011

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	250,563	142,925	393,489	7,831,111
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				183,342
剰余金の配当（中間）				122,228
当期純利益				1,426,461
その他				14,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	156,550	34,782	191,333	191,333
連結会計年度中の変動額合計（千円）	156,550	34,782	191,333	915,056
平成20年3月31日残高（千円）	94,013	108,143	202,156	8,746,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,788,817	2,043,703	
減価償却費		268,584	325,427	
貸倒引当金の増減(△)額		11,361	△1,935	
賞与引当金の増加額		7,735	27,277	
役員賞与引当金の増減(△)額		21,406	△21,406	
受取利息及び受取配当金		△17,595	△33,498	
支払利息		9,031	7,862	
投資有価証券評価損		2,660	—	
売上債権の増(△)減額		26,471	△519,978	
たな卸資産の増加額		△101,047	△11,864	
仕入債務の増減(△)額		△26,603	182,877	
取締役賞与の支払額		△15,700	—	
その他		59,484	133,254	
小計		2,034,606	2,131,719	97,113
利息及び配当金の受取額		17,182	33,673	
利息の支払額		△10,223	△8,221	
法人税等の支払額		△571,684	△590,182	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,469,881	1,566,989	97,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△1,060,190	△1,355,969	
定期預金の払戻しによる収入		1,125,536	1,023,753	
有形固定資産の取得による支出		△866,107	△789,985	
有形固定資産の売却による収入		2,380	5,287	
無形固定資産の取得による支出		△9,900	△6,991	
投資有価証券の取得による支出		△14,917	△318,555	
その他		2,039	△5,057	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△821,158	△1,447,517	△626,359

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	480,000	
短期借入金の返済による支出		△247,595	△130,000	
長期借入金の返済による支出		—	△400,000	
配当金の支払額		△232,908	△288,479	
少数株主への配当金の支払額		△1,738	—	
その他		△3,591	4,452	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△385,834	△334,027	51,807
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,177	△26,253	△43,431
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額		280,066	△240,808	△520,874
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,753,189	3,033,255	280,066
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,033,255	2,792,447	△240,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法	① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 同左 製品(薬品) 同左 製品(機械) 同左 原材料 同左 貯蔵品 総平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～7年</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,406千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年1月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が188,836千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>③</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度は、役員に対する賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度より、「役員業績報酬内規」に基づく業績連動報酬制度を導入したことに伴う未払役員賞与を「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未払金」に含めた当該金額は、24,983千円であります。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,831,111千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保提供資産 建物及び構築物 64,478千円 機械装置及び運搬具 13,397千円 土地 32,896千円 合計 110,772千円 上記担保提供資産に対応する債務はありません。	※1 担保提供資産 建物及び構築物 58,983千円 機械装置及び運搬具 13,027千円 土地 35,014千円 合計 107,025千円 上記担保提供資産に対応する債務はありません。
※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 28,267千円	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・賞与 695,267千円 研究開発費 673,654千円 荷造・運搬費 488,076千円 賞与引当金繰入額 67,524千円 役員賞与引当金繰入額 21,406千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・賞与 749,902千円 研究開発費 759,563千円 荷造・運搬費 541,128千円 賞与引当金繰入額 84,291千円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、693,313千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、759,563千円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 987千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,499千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 489千円 工具器具及び備品 16千円 合計 505千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,029千円 工具器具及び備品 36千円 合計 1,065千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 570千円 機械装置及び運搬具 4,632千円 工具器具及び備品 2,052千円 無形固定資産「その他」 4,242千円 投資その他の資産「その他」 444千円 合計 11,941千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,076千円 機械装置及び運搬具 9,000千円 工具器具及び備品 2,459千円 合計 15,535千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,185,696	10,185,696	—	20,371,392
合計	10,185,696	10,185,696	—	20,371,392
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	33	—	33
合計	—	33	—	33

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,414	13	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	101,856	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	—	—	20,371,392
合計	20,371,392	—	—	20,371,392
自己株式				
普通株式	33	—	—	33
合計	33	—	—	33

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	122,228	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	203,713	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,591,240千円	現金及び預金勘定	3,667,056千円
有価証券勘定	50,000千円	有価証券勘定	50,000千円
計	3,641,240千円	計	3,717,056千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△607,985千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△924,608千円
現金及び現金同等物	3,033,255千円	現金及び現金同等物	2,792,447千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,680	599,874	422,194
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	177,680	599,874	422,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485	400	85
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	485	400	85	
合計		178,165	600,274	422,109

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
合計	51,341

（注） その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,993	465,892	227,898
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	237,993	465,892	227,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,727	189,207	△69,520
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	258,727	189,207	△69,520
合計		496,721	655,099	158,378

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
合計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は経理・財務センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△708,135千円
(2) 年金資産	558,765千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△149,370千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△24,934千円
(5) 未認識過去勤務債務	184,115千円
(6) 貸借対照表計上額純額	9,811千円
(7) 前払年金費用	9,811千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 勤務費用	44,311千円
(2) 利息費用	10,170千円
(3) 期待運用収益	△9,929千円
(4) 数理計算上の差異	△3,845千円
(5) 過去勤務債務	4,720千円
小計	45,427千円
(6) 厚生年金基金拠出金	28,285千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	9,602千円
退職給付費用合計	83,314千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は651,088千円であります。

6 退職年金制度の改定

当社は、平成19年1月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）へ移行いたしました。

この移行に伴い、過去勤務債務が188,836千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、平成19年4月1日より「日本プリント回路工業厚生年金基金」から「日本電子回路厚生年金基金」へ名称を変更いたしました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	60,546百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401百万円
差引額	10,145百万円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合

（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 1.066%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,141百万円及び剰余金13,286百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△790,160千円
(2) 年金資産	545,038千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△245,122千円
(4) 未認識数理計算上の差異	88,729千円
(5) 未認識過去勤務債務	165,232千円
(6) 貸借対照表計上額純額	8,838千円
(7) 前払年金費用	8,838千円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	—

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 勤務費用	62,974千円
(2) 利息費用	13,656千円
(3) 期待運用収益	△11,175千円
(4) 数理計算上の差異	△5,136千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	79,203千円
(6) 厚生年金基金拠出金	29,459千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,317千円
退職給付費用合計	119,981千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 51,805千円</p> <p>未払事業税 18,825千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 36,064千円</p> <p>その他 11,914千円</p> <p>繰延税金資産合計 118,610千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,706千円</p> <p>投資有価証券 20,108千円</p> <p>子会社繰越欠損金 53,709千円</p> <p>その他 19,270千円</p> <p>小計 110,795千円</p> <p>評価性引当額 △53,709千円</p> <p>繰延税金資産合計 57,086千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 171,545千円</p> <p>海外子会社留保利益 202,303千円</p> <p>前払年金費用 3,987千円</p> <p>その他 770千円</p> <p>繰延税金負債合計 378,606千円</p> <p>繰延税金負債の純額 321,520千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 62,891千円</p> <p>未払事業税 19,522千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 30,551千円</p> <p>その他 12,951千円</p> <p>繰延税金資産合計 125,916千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 17,300千円</p> <p>投資有価証券 18,751千円</p> <p>子会社繰越欠損金 53,881千円</p> <p>販売促進費 21,195千円</p> <p>その他 9,538千円</p> <p>小計 120,666千円</p> <p>評価性引当額 △53,881千円</p> <p>繰延税金資産合計 66,785千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 64,364千円</p> <p>海外子会社留保利益 268,945千円</p> <p>前払年金費用 3,592千円</p> <p>その他 819千円</p> <p>繰延税金負債合計 337,722千円</p> <p>繰延税金負債の純額 270,936千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.9%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>試験研究費控除 △3.3%</p> <p>海外子会社所得留保課税 1.5%</p> <p>海外子会社新規設立時優遇税制 △5.1%</p> <p>海外子会社配当金 4.5%</p> <p>海外税率差額 △6.5%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.3%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>試験研究費控除 △3.2%</p> <p>海外子会社所得留保課税 1.4%</p> <p>海外子会社新規設立時優遇税制 △6.9%</p> <p>海外子会社配当金 5.0%</p> <p>海外税率差額 △8.1%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,181	2,839,725	705,799	—	7,823,706	—	7,823,706
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,190,859	931	1,600	—	1,193,391	(1,193,391)	—
計	5,469,041	2,840,657	707,399	—	9,017,098	(1,193,391)	7,823,706
営業費用	4,057,955	1,890,895	632,866	571	6,582,288	(542,981)	6,039,307
営業利益 (または営業損失)	1,411,085	949,762	74,532	(571)	2,434,809	(650,410)	1,784,398
II 資産	5,533,073	3,445,488	369,604	8,966	9,357,132	1,173,285	10,530,418

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610,125千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,354,999千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。
- 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は21,406千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,198,879	3,226,325	690,759	—	9,115,964	—	9,115,964
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,390,340	480	831	—	1,391,652	(1,391,652)	—
計	6,589,219	3,226,806	691,590	—	10,507,616	(1,391,652)	9,115,964
営業費用	5,124,315	2,041,392	642,433	640	7,808,781	(796,487)	7,012,294
営業利益 (または営業損失)	1,464,904	1,185,413	49,157	(640)	2,698,834	(595,164)	2,103,670
II 資産	5,900,711	4,238,691	400,804	5,907	10,546,116	1,032,590	11,578,706

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は607,061千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,264,949千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）および当社の管理部門等にかかる資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,044,160	631,843	16,874	3,692,879
II 連結売上高（千円）				7,823,706
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.9	8.1	0.2	47.2

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：オーストリア、ドイツ、イタリア

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,475,280	563,353	27,106	4,065,740
II 連結売上高（千円）				9,115,964
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.1	6.2	0.3	44.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：ドイツ、スペイン、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内 容または 職業	議決権の 被所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近親者 (注) 2	前田耕作	—	—	当社 相談役	直接 8.26%	—	—	顧問業務の委 嘱(注) 1	千円 4,800	—	—

(注) 1 平成18年6月23日付で相談役に就任いたしました。報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内 容または 職業	議決権の 被所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近親者 (注) 2	前田耕作	—	—	当社 相談役	直接 7.03%	—	—	顧問業務の委 嘱(注) 1	千円 2,400	—	—

(注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 提出会社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	384円42銭	429円34銭
1株当たり当期純利益金額	58円13銭	70円02銭
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 336円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 47円26銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	1,184,152	1,426,461
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,184,152	1,426,461
期中平均株式数（株）	20,371,385	20,371,359

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		1,990,315		1,910,650	
2	受取手形		387,194		481,723	
3	売掛金		1,200,175		1,441,014	
4	有価証券		50,000		50,000	
5	商品		15,560		1,489	
6	製品		90,935		84,982	
7	原材料		119,130		110,777	
8	貯蔵品		3,965		7,833	
9	前払費用		15,889		8,004	
10	繰延税金資産		80,324		94,046	
11	未収入金		198,046		251,899	
12	その他		6,197		11,316	
	貸倒引当金		△9,070		△11,660	
	流動資産合計		4,148,666	52.8	4,442,079	54.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	1,758,072		1,786,497		
	減価償却累計額	△885,207	872,864	△932,961	853,535	
(2)	構築物	160,673		160,282		
	減価償却累計額	△102,670	58,002	△109,040	51,242	
(3)	機械及び装置	988,235		1,023,887		
	減価償却累計額	△648,745	339,489	△705,129	318,757	
(4)	車両運搬具	51,170		51,447		
	減価償却累計額	△31,026	20,144	△32,416	19,030	
(5)	工具器具及び備品	303,470		358,896		
	減価償却累計額	△230,537	72,933	△261,887	97,009	
(6)	土地		725,036		725,036	
(7)	建設仮勘定		1,463		1,463	
	有形固定資産合計		2,089,934	26.6	2,066,074	25.2
						△23,860

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		29,380		29,380		
(2) ソフトウェア		38,061		25,202		
(3) その他		2,746		2,590		
無形固定資産合計		70,187	0.9	57,173	0.7	△13,014
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		601,616		656,440		
(2) 関係会社株式		687,983		687,983		
(3) 出資金		105		105		
(4) 長期貸付金		4,056		—		
(5) 従業員長期貸付金		2,203		1,746		
(6) 関係会社長期貸付金		111,160		84,000		
(7) 破産更生債権等		38,784		32,366		
(8) 長期前払費用		1,098		895		
(9) 繰延税金資産		—		56,664		
(10) 差入保証金		65,460		—		
(11) 保険積立金		132,545		132,545		
(12) 会員権		14,500		—		
(13) その他		—		88,902		
貸倒引当金		△115,831		△114,149		
投資その他の資産合計		1,543,681	19.7	1,627,498	19.9	83,817
固定資産合計		3,703,804	47.2	3,750,746	45.8	46,942
資産合計		7,852,470	100.0	8,192,826	100.0	340,355

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	506,855		657,829		
2	買掛金	182,086		238,345		
3	短期借入金	130,000		480,000		
4	1年以内返済予定長期 借入金	400,000		—		
5	未払金	127,079		266,688		
6	未払費用	43,112		42,478		
7	未払法人税等	177,634		137,178		
8	未払消費税等	17,090		—		
9	預り金	24,272		21,331		
10	賞与引当金	127,475		154,752		
11	役員賞与引当金	21,406		—		
12	設備関係支払手形	91,977		—		
13	設備関係未払金	79,713		—		
14	その他	89		39,298		
	流動負債合計	1,928,792	24.5	2,037,901	24.9	109,109
II 固定負債						
1	繰延税金負債	61,489		—		
2	その他	46,771		47,477		
	固定負債合計	108,261	1.4	47,477	0.6	△60,784
	負債合計	2,037,054	25.9	2,085,379	25.5	48,325
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	594,142	7.6	594,142	7.3	—
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	446,358		446,358		
	資本剰余金合計	446,358	5.7	446,358	5.4	—
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	63,557		63,557		
(2)	その他利益剰余金					
	別途積立金	3,600,000		3,900,000		
	繰越利益剰余金	860,841		1,009,422		
	利益剰余金合計	4,524,398	57.6	4,972,980	60.7	448,581
4	自己株式	△47	△0.0	△47	△0.0	—
	株主資本合計	5,564,852	70.9	6,013,433	73.4	448,581
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金	250,563	3.2	94,013	1.1	△156,550
	評価・換算差額等合計	250,563	3.2	94,013	1.1	△156,550
	純資産合計	5,815,416	74.1	6,107,446	74.5	292,030
	負債純資産合計	7,852,470	100.0	8,192,826	100.0	340,355

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		4,764,769		5,703,386		
2 商品売上高		274,085		462,294		
3 その他売上高		430,186	5,469,041	423,538	6,589,219	100.0
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		73,844		90,935		
(2) 当期製品仕入高		370,062		728,554		
(3) 当期製品製造原価		1,461,678		1,666,955		
(4) 他勘定受入高		114		2,698		
合計		1,905,698		2,489,145		
(5) 他勘定振替高		46,948		27,026		
(6) 製品期末たな卸高		90,935		84,881		
製品売上原価		1,767,814		2,377,237		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		1,284		15,560		
(2) 当期商品仕入高		267,768		406,792		
(3) 他勘定受入高		216		6,689		
合計		269,269		429,042		
(4) 他勘定振替高		—		19		
(5) 商品期末たな卸高		15,560		1,489		
商品売上原価		253,708		427,532		
3 その他売上原価		219,822	2,241,345	242,738	3,047,508	46.2
売上総利益			3,227,695		3,541,711	53.8
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造・運搬費		357,075		397,126		
2 貸倒引当金繰入額		6,875		3,203		
3 役員報酬		130,900		152,003		
4 給料・賞与		503,843		529,360		
5 賞与引当金繰入額		67,555		84,291		
6 役員賞与引当金繰入額		21,406		—		
7 退職給付費用		38,314		54,369		
8 旅費交通費		115,371		142,240		
9 減価償却費		43,755		37,455		
10 研究開発費		673,654		759,563		
11 顧問料		93,173		83,678		
12 その他		374,810	2,426,736	440,575	2,683,868	40.8
営業利益			800,959		857,842	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		5,970		5,338		
2 有価証券利息		171		244		
3 受取配当金		201,036		258,471		
4 為替差益		1,399		—		
5 その他		6,264	214,842	5,535	269,590	4.1
V 営業外費用						
1 支払利息		5,746		6,055		
2 貸倒引当金繰入額		2,737		1,929		
3 投資有価証券評価損		2,660		—		
4 為替差損		—		64,631		
5 その他		1,177	12,321	287	72,904	1.1
経常利益			1,003,480		1,054,527	16.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		19	19	241	241	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損		489		1,007		
2 固定資産除却損		10,249	10,738	14,306	15,313	0.2
税引前当期純利益			992,762		1,039,455	15.8
法人税、住民税及び事業税		325,777		310,000		
法人税等調整額		2,464	328,241	△24,695	285,304	4.4
当期純利益			664,520		754,151	11.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849	—	5,150,350	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△132,414	△132,414		△132,414	
剰余金の配当(中間)						△101,856	△101,856		△101,856	
取締役賞与金(注)						△15,700	△15,700		△15,700	
当期純利益						664,520	664,520		664,520	
自己株式の取得								△47	△47	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	114,549	414,549	△47	414,501	
平成19年3月31日 残高 (千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	△47	5,564,852	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	296,057	296,057	5,446,408
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△132,414
剰余金の配当(中間)			△101,856
取締役賞与金(注)			△15,700
当期純利益			664,520
自己株式の取得			△47
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△45,494	△45,494	△45,494
事業年度中の変動額合計 (千円)	△45,494	△45,494	369,007
平成19年3月31日 残高 (千円)	250,563	250,563	5,815,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	△47	5,564,852	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△183,342	△183,342		△183,342	
剰余金の配当（中間）						△122,228	△122,228		△122,228	
当期純利益						754,151	754,151		754,151	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	148,581	448,581	—	448,581	
平成20年3月31日 残高 (千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,900,000	1,009,422	4,972,980	△47	6,013,433	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	250,563	250,563	5,815,416
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△183,342
剰余金の配当（中間）			△122,228
当期純利益			754,151
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△156,550	△156,550	△156,550
事業年度中の変動額合計 (千円)	△156,550	△156,550	292,030
平成20年3月31日 残高 (千円)	94,013	94,013	6,107,446

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（%）
電子基板用薬品	2,469,489	112.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注金額（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
電子基板用機械	483,702	78.1	81,356	25.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

③ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（%）
電子基板用薬品	7,855,878	110.8
電子基板用機械	719,675	189.6
電子基板用資材	498,339	162.6
その他	42,072	87.9
合計	9,115,964	116.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。